

〔解説〕 松本歯学 1:36~39, 1975

歯科医療管理学の概念とその教育について

帆 足 望

松本歯科大学 歯科医療管理学研究室

Concept and Education of Dental Practice Administration

NOZOMU HOASHI

*Department of Dental Practice Administration,
Matsumoto Dental College*

歯科医療管理学の定義と背景

歯科医療管理学とは、「現実の社会で、歯科医師が医療を通して歯学を患者並びに社会共同体に実践する場合の、応用展開上の諸問題を考究する」学問である。

歯科医療管理学 Dental Practice Administration は Dental Economics あるいは Dental Practice Management と同義語であり、Dental Ergonomics も包含されるものと思う。

Dental Practice Administration という言葉が現われたのは比較的新しいが、現在の歯科医療管理学に近い著書としてまとまりをもったものは、1903年(第1版)、1913年(第2版)、C. N. Johnson の "Success in Dental Practice" が最初である。次いで1916年 G. W. Clapp の "Profitable Practice" が発行された。

1927年 H. T. Bosworth は、"Dental Economics" というプリント版のテキストブックで、また、1932年その著書の中で、"Dental Economics とは単なる言葉の区分でしかない。すなわち Political Economy と同じに、歯科臨牀の事業面、歯科医師が価値があると考えているものすべての生産、交換および消費を支配している原則に関する知識である。」と述べている。また、"Dental Economics は、歯科医師の富に、富を得ることと使うことに対する関係の研究、すなわち富そのものの研究ではなくて、富に対する歯科医師の関係の研究」と述べている。

歯科経済学はビジネス、生産、交換、消費およ

び歯科医師が価値があるものすべてを包含している。歯科医師には富をつくりあげる価値のあるものが無数に沢山ある。例えば歯科医師の物質的財産には、歯科大学の卒業証書、厚生省の免許証、開業、資本と在庫器材、個人的な財産、医院の備品器械類、そして歯科医師の技術、補助者群等がある。砂漠の真中や、無人島でこれらの財産は経済的にどんな価値があるだろうか。このようなものは全く価値がない。歯科医師が選定する開業の位置 Location も、歯科医師の富と関係のある価値あるものの一つである。必要な備品や技術が全てあり、理想的な位置に開業していても、もし価値ある経済上の必需品の組み合わせまたは、アレンジメントがひどく不均衡であったならば、歯科医師と富との関係は、経済的にも心理的にもまた、社会的にも成立しない。

古今東西、人間生活がその人間の生活する場の社会環境に影響されることは当然である。その社会の政治経済の基盤を無視しては生活出来ないし、当然、歯科医師も Profession として存立するからには、その国のあるいはその地方の政治経済を考慮しなければならない。歯学の他の分野、たとえば保存、補綴あるいは細菌、病理等々の臨牀歯学または基礎歯学の理論あるいは技術は、その時代の政治基盤を考える必要はない。義歯の設計、インレーのキャストあるいは歯内療法これらは何れも政治経済に左右されない。

しかしながら歯科医療管理学は、目的が歯科医療を患者に実施する場合の諸々の問題を考究、実践するものである。従って倫理、哲学、心理、経

済、法制、人間工学、機械工学、建築、情報等々に密接な関連をもっている、その政治経済の形態によって歯科医療経済あるいは歯科医療管理は変化する。

冒頭で述べた「現実の社会」に適應するには、現実を直視することである。1975年7月の「TIME」には、経済学者 Adam Smith の「国富論」200年祭を記念して像を表紙に掲載し「Don't Count Me Out, Folks!」と言わせて、「資本主義は生き残れるか」と題して特集記事を載せ、自由主義経済は生き残れると断定している。今日の日本の社会制度は資本主義経済社会あるいは自由主義経済社会である。これは西欧およびアメリカと同じである。そもそも歯科医療管理学は、かような自由主義経済社会の政治形態のもとで発達してきた学問である。勿論、医療は国民の基本的な人権にかかわるものであり、医療は国民広く、貴賤貧富を問わず、これを享受するものであるというのが民主主義の原則であるが、実施の段階では、その国の特性、諸種の事情によって「たてまえ」になっていると言わざるを得ない現状である。従って自由主義経済社会において、医療のみの社会主義制度をとるということは、あたかも水と油の制度の混合である。もともと水と油はまざらない。しかしながらこれもある原則にそって、ある規律のもとに、ある方法をこぎずれば、エマルジョンすることができる。自由主義経済のもとにおける医療制度の社会化、これは非常に難しいものである。医療保障を推進している国々、イギリス、フランス、イタリアの「半国有資本主義」、スウェーデン等北欧諸国の「福祉資本主義」、アメリカ、西ドイツの「純粋資本主義」そして日本の「封建的資本主義」何れも難問題が山積している。ここで強調しておきたいことは、自由主義経済社会において、医療の社会化（画一化）と医療の自由度、そして現実の社会で歯科医師と患者が立体的に相關し、いかにしてエマルジョンがなされていくかである。

1968年国際歯科連盟 FDI の年次総会で、次のように歯学の定義を決定した。

「Dentistry とは、歯口顎の疾患、奇形、外傷を予防、診断、治療し、また失われた歯や関連組織を補綴することに関する Science と Art である。歯科医学の本質として正木は、「歯科医学は、

これを外形からみると医学の一分科に属するようであるが、しかし、その内容と成り立ちを検討すると、生物学的な要素、理工学的要素、美学的要素を兼ね備えているので、ほかの医学の分科と違っている。このような関係から歯科医師の教育と歯科医学は、医師の教育、業務と分離されている」と言っている。W. J. Gies は、1922年「近代の歯科医学は、医学と器械学と美学から構成された三脚架の上に置かれるものであるから、もしその一脚でも取り去られると、歯科医学の存在は失われる」と言っている。これら歯学の本質、独立性或は定義というものは、これからの歯科医療管理学の考え方の基礎の一つとなるものであって、私の歯科医療管理学原論の一項目になっている。

（歯科医療管理学原論については後日機会をみて詳細に報告する予定である）。

顧みれば、世界最初の Dental School である Baltimore College of Dental Surgery が設立されたのも、世界で最初の全国的な歯科雑誌である「American Journal of Dental Science」の刊行が始められたのも、また最初の全国的な歯科医師会である「American Society of Dental Surgeon」が結成されたのも、すべて 1839～1840 年の間であった。そして 1840 年にアメリカ歯科医師会およびメリーランド州歯科医師会が協力し合って、Dental Profession の確立を記念して祝典を挙げた。爾来 Dental Profession に関する論文が多数発表された。

Profession と Business はどこが違うか

E. S. Johnson 1957 によれば、「Business の本質は、その主要な成功可否かの基準が、その所有者または資本の所有者に与える経済的報酬である。Profession の本質は、生活のため人はその職につくのだが、成功の基準は、おこなわれた Service の質であって、結果として生じた金銭的収穫ではない。Profession にとってこの職業の意味することとは、この Profession という職業が金を稼ぐということではなくて、健康や安全、立派な管理、元気づけられた心等々である」と言っている。

1932年 H. J. Bosworth は、「Business とは——実業家の信念によれば——その利益が目的であり、損害をうける危険もあるもうかる職業である。Profession としてもっともよく知られている

のは、法学、医学および神学であり、もうかる職業であるが、然しもうけるということは、その第一の目的ではない、といっている。

今日ではほとんど全ての人が、生きていくために働かなければならないので、Professional Activity から Business を全くわけるとは難しい。というのは Profession についている人は、自分が稼いだお金の中だけに自分の報酬を見出し、家族の生計はその報酬によってほとんどなされる。つまり Learned Profession の3つ法学、医学および神学にたづさわっているものは主として Fee にたよっている。Fee は実業家にとって利益が大切であるのと同じ位、Professional Man にとって大切なのである。Profession についている人が、彼自身のためばかりでなく、彼が与えることのできる慰安を受ける立場にある扶養家族のためにも、それによって生計をあてにするということは、全く道徳的である。通例 Fee という形の収入で、これらの必要をみたさなければならない。もし、Professional Man が経済的に困窮していると、職業上の義務や責任に対する彼の注意が分裂して、患者は損害をうけるであろう。洋の東西問わず、昔から歯の治療に対する Fee について、同業者間或は患者と卒直に話すことは、ある神聖な原則を犯すように思われてきた。

医療の道徳あるいは倫理を人はよく「医は仁術」と簡単に言う。自己満足で「医は仁術」と言っても、昔の社会の仁術と近代の仁術は分けて考えるべきではなからうか。仁術の与え方、受け方そしてその実践法、口先だけの精神面のみの仁術は、いくら考究、議論されても無意味であり、ただ実践によって明らかにされるものである。昔仁術が行なわれていた社会の構造状態というものは、医師たるもの収入に無関心であっても、その時代の文化生活は可能だったわけである。それは第一に医療の需要がきわめて低かったこと、第二にその地域社会の人々が医師の生活を保障していたこと、第三に文化生活の社会的価値感が変化してきたこと、そして第四にその時代の患者は医師の仁術の受け方を知っていた為である。その時代、患者は自分の家の分相応に感謝の気持をこめ、Fee を社会的に成立させていた。それによって医師は1年間の生計をたて、医業をやるための費用、子弟の教育資金、社会への経済的奉仕もできていた

ものである。すなわちその地域社会の人々が、医師の経済全般を負担していたことになる。この時代には、直接請求による収入を無視して医療を行うことが可能であり、古来の「仁術」が通用していたわけである。翻って今日の社会を直視した場合、地域社会が医師の生活や医業資金を保障するだろうか。仁術の与え方にも今日は問題があるかも知れないが、一方受け方にも問題があり、医師の経済について地域社会では誰も保障してくれない。ここに「仁術」をささえている社会構造の今昔の違いがあり、「現実の社会」を直視すべきである。これらを医師の「モラル」に直結して論じることが、大いに疑問がある。「モラル」は、既に何れの職業にも当然に存在するものであって、その高揚を要求すべきものではなく、必然性として実践すべきものである。医療の実践に、医師の不可解さを残している所に基本的問題があると思う。

歯科医業の一側面

歯科医療管理学を別の面から眺めるならば、「社会の必要に応じて、一定の条件のもとで、診療活動の効率を高め、社会の福祉に貢献する」ということにも通じる。巷間、歯科医療の効率化の名のもとに、よい仕事を、楽に、速く、たくさん、安く、安全にということが言われているが、これはあたかも、昔の労働界における女子工具に対する「労研マンジュウ」の方法が、歯科業界に採り入れられ、女工が歯科医師にとってかわった感があり、歯科医師残酷物語にならなければよいと思う。

歯科医師が診療をする歯科医療というものは、ワンマン企業の零細企業というふうに変現出来る。歯科医療のすべては、歯科医師自身とその方法にかかっている。歯科医療管理において唯一絶対という方法はない。歯科医師は、それぞれ自己独自の職業の目標があり、自己がその目標にたどりつくために、自己の歯科医療管理に、自己独自の個性のもとにそのアプローチの仕方をもっている。歯科医療は、個性や特異性を発揮できる、否、発揮しなければならない職業である。従って各歯科医院のユニークな味は、歯科医院をささえるもっとも重要な特長の一つであり、大切にされ保護されなければならない。慣習にこだわってはいけない。珍奇に迎合してはいけない。歯科医療は極めて個性的な職業である。歯科医師の数だけ

いろいろな開業の仕方および歯科医療管理の方法がある。正しい歯科医療管理の方法は、歯科医師個人の必要性にもっともふさわしい方法のみである。個々の歯科医業の中で、この目標の選択の自由というのは大切にしなければならない。歯科医療管理の画一化は、人間個有の自由を束縛するものであり、没個性におちいる危険を伴い、容認することはできない。

歯科医師は、純粋に専門的な歯学の殻からでて、どんな時でも公衆の態度と、政治・経済に何がおこっているかをよくみまもり、それに臨機応変に対処する必要がある。患者は自ら選んで診療所へやってくるし、また自ら選んで去ることもできるのである。

アメリカ歯科医師会の歯科医療管理の範囲をみると、次の8項目に指定している。1)歯科医療の体制、2)歯科医療をする位置、3)歯科治療室と設備、4)人員の要求、5)歯科治療料金、6)診療所の組織と処置、7)財政、8)患者と広報活動。

歯科医業を成功させるには次の4つの項目がある。1)Operative Ability, 2)Patient Relations, 3)Economics, 4)Environment, この4つの特質と責任をよく理解していなければならない。

歯科医療管理学には、以上のようなことを学習、教育、研究するために、1)Basic Program, 2)Advanced Program, 3)Postgraduate Programがあつて、社会連帯の中で、歯学を現実の社会に有効に応用し、人類の福祉向上を総合的に達成させる必要がある。

歯科医療管理学の教育

歯科の学生に、正規の歯科のカリキュラムの中で、歯科医療管理学のすべてを教えることは、不可能でないとしても困難である。

とかく一般に、歯科大学とその教授陣は、絶えず現在の4年間の専門過程において、教育範囲を拡大する方向にある。昨年の歯科医療管理学会のシンポジウムにおいて、歯科医療管理学の教育を行なっている大学と、行なわない大学があることを示した。これは、1)歯科医療管理学の理解不足、2)能力のある関心をもった教授の不足からきていると思われる。4か年の歯学教育において、この方面の教育が目立ってなおざりにされているのではなからうか。今日までの歯科医療管理学が、未

梢の事項にこだわって、原理、原則があいまいになり、統一した見解はたとえ若干存在していても、教育・研究の場で明確になされたことがなかったことも一因であろう。

歯学生にいつこれを教えるべきか、内容からして患者に接触したことがない学生には理解させにくい面が多々ある。

因みに本学で教育している歯科医療管理学の内容は次のようなものである。

1. 歯科医療管理学原論
2. 歯科医療管理学の概念
3. 歯科医療管理学の歴史
4. 歯科医療と歯科医業
5. 歯科医療報酬
6. 歯科医院
7. 歯科補助員
8. 歯科診療における心理的諸問題
9. 歯科診療における倫理的諸問題
10. 歯科診療における法律的諸問題
11. 歯科診療における経済的諸問題
12. 歯科診療における時間と動作の諸問題
13. 歯科診療における事務的諸問題
14. 患者教育と広報
15. Community Dentistry
16. 歯科医師として診療の効果的結果を得る方法 (歯科医業を成功させる方法)
(附) Dental Photography
17. 歯科医療職の社会

ま と め

ここで「歯科医療管理学原論」とは、この学問の全体系のいわば扇のかなめともいべきものであつて、1)歯科医療管理学の定義、2)自由主義経済、3)Profession, 4)Community, 5)歯科医学の定義から成り立っている (この詳細については別途報告の予定である)。

歯科医療管理学が直面する問題として、自由主義経済社会における公共性と私企業体制、公益と私益の調和、疾病の自己責任原理、そして日本の封建的自由主義経済社会の、民主主義についての民度の低さ等がからみあっている所を解きほぐし、歯科医療管理の画一化を防ぎ、更に研究を重ね、教育をして、今後の歯科医療管理学を発展させなければならない。(文献省略)